

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	計量一般事務事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	04 消費生活の安全・向上を図る
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	計量法第19条、20条、21条及び148条、加古川市特定計量器定期検査等手数料条例

【事業概要】

現状と課題	本市では、地方分権一括法の施行に伴い、計量法に基づく計量器の定期検査、また計量の適正化をはかるための立入検査業務を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特定計量器(はかり)の正確性を公的に担保するため。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の事業所及び店舗で取引や証明に使用している特定計量器(はかり)。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県計量協会の巡回による特定計量器(はかり)定期検査の実施(業務委託)。職員による立入検査業務の実施。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	1,305 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,305 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	045 計量一般事務事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	1,305 千円	1,278 千円	1,474 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	計量法に基づき実施する事業であり、計量特定市として必要な業務は適正に遂行している。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	計量一般事務事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標分析結果	政策的でない一般的事務経費であり、義務的施策事業のため、活動指標設定対象外である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標分析結果	政策的でない一般的事務経費であり、義務的施策事業のため、成果指標分析設定外である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	04 消費生活の安全・向上を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成21年に消費者安全法が施行され、消費者庁が発足した。平成21年12月に加古川市消費生活センターを設置し、消費生活相談に応じているが、スマートフォンやインターネットによるトラブルや高齢者を狙った悪質商法が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消費生活に関する正しい情報や知識を習得し、複雑多様化する社会に対応できる消費者としての自立支援と消費生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●消費生活相談員による消費生活相談及び多重債務相談●消費者問題に関する教育・啓発(一般消費者向け学習会及び町内会・老人クラブ等への出前講座の実施、市広報誌による情報発信、消費生活情報誌の作成配布等)

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	10,580 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,484 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,096 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	010 消費者保護対策事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	10,580 千円	10,580 千円	9,770 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	悪質商法が巧妙化し、高齢者が被害にあうケースも増加している。このような状況の中で、消費者被害の未然防止にむけた事業実施のニーズは高いと言える。引き続き、効率かつ効果的に啓発活動や消費生活相談員による出前講座を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	266,443	267,435
町内会数	件	321	322	322
老人クラブ数	件	135	135	152

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
学習会実施回数	回	8	13	16
出前講座申込数	回	24	25	24
消費生活センター相談件数	件	1,280		
活動指標分析結果	学習会については、市内12公民館の各高齢者大学における消費者学習会から、地域サロンで行われる消費生活相談員による出前講座への参加に変わっている。加古川市消費者協会に委託している学習会及び市主催の学習会を計画通り実施することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
学習会参加者数	人	654	801	2,152	平成32年度	800
出前講座参加者数	人	1,630	673	563	平成32年度	1,500
消費生活センター相談完結件数	件	1,280			平成32年度	1,280
成果指標分析結果	公民館の各高齢者大学が実施している消費者学習会が出前講座を利用したことにより、学習会の参加者数が減少し、出前講座の参加者数が増加している。また、消費者大会の会場を不特定多数の集客を見込める商業施設からイベントホール「かこむ」に変更したことにより、参加者数が大幅に減少している。					